

すよ。気ままに経営したいなら、むしろ今のままの方がかえって気楽なはずです。

逆に、これを機に保有株を換金して、リタイアするといふのであれば、「TOBの際にすべての保有株を売り払う」ことを絶対条件として、ファンドの話に乗つかればいいだけです。「リタイアしつつも、経営にやや未練がある」といふのであれば、「雇われ社長」として相応の報酬とストックオプションをもらって経営を続けられてはいかがでしょうか。



一 ファンド主導のMBOの実体は、「暖簾分け」ではなく、「オーナーチェンジ」だ！

二 ファンドと組んでMBOを検討している経営陣は、MBO「後」の自分の立場をよく想像しておかないと、思わぬ火傷を負うぞ！

相談②

MBOをするなら内部の組織固めをしつかりと

先生、もう、上場なんかヤメですわ。証券会社の口車に乗せられて上場してみましたが、メリットなんか全然おませんがな。

監査報酬に証券取引所の上場料、株主総会運営コストに株主名簿管理の委託料、ほんでまた、四半期決算開示負担に、日本版SOX法対策のための業務プロセスの文書化コストと内部統制監査費用でっしゃろ。ホンマ、ボラれっ放しですわ。

「上場したら優秀な従業員が群れをなして集まってくる」とか言われましたけど、来るのは「学歴高いが使える」ちゅうヤツばかりですわ。

そんなこんなで、「MBOして上場廃止してまおか」ゆうことになって、外資系のモレル・ピンチ証券と共同でTOBするゆう契約も取り交わしましてん。

●相談者

株式会社アレレ 会長

いのだこうじ
猪田幸治（43歳）

この話をするため、先週、取締役会開催したら、取締役連中が皆「反対や」いいよるんですわ。理由を聞いたら「せっかくがんばって『上場会社の役員』というステータスを手に入れたのに、非公開会社の役員になったら、カツコ悪い」とかいうアホみたいな話ですわ。ゆうても、根性ない連中ですから、睨みかして一喝したらそれで黙ってしまいましたけどね。

私は細かいことようわからんので、財務担当役員の東野に今回のTOBの細かいことは丸投げしとるんです。コイツは、もともと信用金庫勤めのウダツの上がらん経理マンやったのを私が拾ってやったんですが、「上場会社の役員」ちゆうステータスに最も固執しとって、MBO反対派の急先鋒やったんです。今はおとなしいですが、寝返らへんか心配ですわ。

先生、どんなもんでしょうか？

相談 32

ジョイントベンチャー話 に踊らされるな!

●相談者

ウキウキ・ホリデー株式会社 社長

はるなあや
春名垂矢 (37歳)

イエーイ、今度、ズバっと、海外進出しちゃうよ。

ウチの会社も、今まではコテコテの大阪ローカルの旅行代理店やったけど、今度、タイの大手旅行代理店と提携することになったんよ。

え? なんて、タイかって? ほら、ウチの会社、昨年、ニューハーフさん向けに、タイ現地での性転換手術付格安パック旅行企画して、大当たりしたやんか。それから、タイ結構行ってるんよ。現地のニューハーフ仲間から紹介されて、バンコクの大手旅行代理店の社長と仲良くなって、「ほな、合弁会社でも作って、ドカンとビジネス立ち上げよかー」ゆう話になって、トントン拍子に話が進んで。

それで、先週、合弁会社の事業計画が送られてきたわけよ。合弁会社の名前は「フ

ル・リフォーム」。やるよねえー。先方の会社の余っているフロアに会社作って、そこで、ホテルの手配、性転換クリニックとの連携強化、ニューハーフしか参加しないオプショナルツアーの企画開発とかやるねん。

で、投資額のところみたら、出資金は3億円やて。言うよねえー。株はこっちが49%でむこうが51%。ま、私も、お金がないわけやないし、これからはタイ関連の企画ドンドン作って売り込んで行きたいし。あと、「うちの会社も海外展開してるんやー」ゆうたら、ハクも信用も付くし。

ええ話やと思うんやけど、私も性別変わってから「ワキ甘い」ゆわれるし、先生の意見聞いとこ、思たわけ。で、これって、どないなん？

合併事業とは

ビジネスを展開していく上で、新規分野に参入したり、海外進出するような場合が

出てきます。

もちろん、会社の新規事業部門が、「事業環境や会社の経営資源等から考えて、参入してうまく行くか」「どのくらいのタイミングで投資回収できるか」等について事前検証（フィージビリティスタディ）をした上で、「イける」と判断したら、そのまま新しい分野や外国市場に突入するというシンプルな戦略もアリです。

しかし、新規事業分野については「調査ではわからない妙な業界慣行やマーケット特有の不文律」があったりしますし、海外市場進出の場合、「文化や商慣習の違いによる苦戦」や「外国企業参入に対する忌避感による猛烈な抵抗」に遭遇することもあります。

そこで、事業進出リスクの分散・逓減や既進出企業との協力を得る目的で、複数の企業の出資による新たな会社（合弁企業）を設立し、その会社に経営資源を投入して、新しい事業分野への進出が図られることがあります。これが、合弁事業あるいはジョイントベンチャーと呼ばれるものです。